

平成25年度みえ森と緑の県民税基金事業・事業別評価シート

目次

1. みえ森と緑の県民税基金積立金事業	2
2. 災害に強い森林づくり実行計画策定事業	3
3. みえ森と緑の県民税普及啓発促進事業	4
4. 電算管理事業（みえ森と緑の県民税導入に係る県税務システム改修）	5
5. 賦課調査事務事業（みえ森と緑の県民税導入準備費交付金等）	6

平成25年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部署名	農林水産部みどり共生推進課	
作成年月日	当初	平成26年10月1日
	中間	平成 年 月 日
	実績	平成26年10月1日

【事業概要】

事業実施年度	平成25年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成25年度	
事業名	みえ森と緑の県民税基金積立金事業					
基本方針区分	-					
対策区分	-					
予算科目	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額(円)	42,074,000				
	決算額(円)	34,466,475				
事業の目的	「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進する施策に要する経費の財源に充てるため、みえ森と緑の県民税の税込に相当する額を「みえ森と緑の県民税基金」に積み立てます。					
事業目標	-					
事業内容	平成25年度において、「みえ森と緑の県民税」の導入準備のために活用する費用相当額を「三重県財政調整基金」から繰り入れて「みえ森と緑の県民税基金」に積み立てます。					

【実施結果】

区分	実績	備考
事業費(千円)	34,467	

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	当該税が平成26年度から円滑に納付されるよう県及び市町の税務システムを改修するほか、災害に強い森林づくりの整備指針策定や平成26年度事業候補地の調査、チラシやポスター、テレビなどによる普及啓発を実施しました。	B
効率性	前年度に税務システムを改修したことにより、導入初年度から円滑に税が納付されました。前年度に整備指針を策定したことにより、初年度から統一的な災害に強い森林づくりが実施できました。	B
公益性 (波及度)	2つの基本方針と5つの対策に沿った事業を実施することを広く県民に周知しました。	B

【評価委員会による総合評価】

評価 提言

平成25年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部課名	農林水産部治山林道課	
作成年月日	当初	平成26年10月 1日
	中間	平成 年 月 日
	実績	平成26年10月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成25年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成25年度	
事業名	災害に強い森林づくり実行計画策定事業					
基本方針区分	1. 災害に強い森林づくり					
対策区分	1. 土砂や流木を出さない森林づくり					
予算額等	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額(円)	9,409,000	-	-	-	-
	決算額(円)	9,347,810	-	-	-	-
事業の目的	平成26年4月から導入する「みえ森と緑の県民税」の税收事業のうち「崩壊土砂流出危険地区における森林整備」において流木等の発生を抑制する森林整備を行うにあたり、今後の当該森林整備についての整備指針の策定、26年度の事業候補地における実施計画作成及び所有者の意向調査を行います。					
事業目標	調査箇所数：40箇所					
事業内容	1 整備指針の策定・既往の文献等をもとに、県内で実証調査を行い、整備内容の技術的な指針を作成 2 実施計画の作成・26年度の事業候補地において、実施計画を作成 3 意向等調査・26年度の事業候補地の森林所有者に対して、文書送付等により承諾是非の意向を確認					

【実施結果】

区分		実績	備考
事業費(千円)		9,347	
事業量	調査箇所数(箇所)	40	
	工事費(千円)	9,318	

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	この事業で策定した森林整備の指針は、専門家の意見も踏まえて、今後実施する森林施業の具体的内容の検討に道筋を示したものです。 また、次年度の事業候補地の計画概要を作成しました。	B
効率性	事業の実施にあたり森林等所有者を特定する中で、正確な登記図面もない森林地域では特定が困難なところもあります。当該事業は、所有者情報に精通した地域の森林組合を構成員とする三重県森林組合連合会に委託しました。	B
公益性 (波及度)	林業所得の減少等により森林所有者の林業に対する関心が低下し、流木等の処理まで手がつけられていない中、溪流に危険木が存在している箇所を調査しました。	B

【評価委員会による総合評価】

評価・提言

平成25年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部署名	農林水産部みどり共生推進課	
作成年月日	当初	平成26年10月1日
	中間	平成 年 月 日
	実績	平成26年10月1日

【事業概要】

事業実施年度	平成25年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成25年度	
事業名	みえ森と緑の県民税普及啓発促進事業					
基本方針区分	-					
対策区分	-					
実績額等	年度	平成25年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	予算額(円)	8,127,000	-	-	-	-
	決算額(円)	7,592,672	-	-	-	-
事業の目的	「みえ森と緑の県民税」について、丁寧な周知と県民理解を促進する取組を行うとともに、税導入と同時に迅速に税収事業を展開するために必要な事前準備を行います。					
事業目標	平成26年4月からスタートする「みえ森と緑の県民税」の県民への周知活動を推進 県民等への広報活動延べ回数 150回以上					
事業内容	平成26年4月にスタートする「みえ森と緑の県民税」について、さまざまな媒体を活用した周知活動を行うとともに、税収事業として市町が森林環境教育に円滑に取り組めるよう、進め方の検討を行います。 (1) 税制度のPRと理解促進 イベントや説明会等の機会を捉えて「みえ森と緑の県民税」について広く周知を行い、県民の理解を促進します。 ラジオやケーブルテレビ等の媒体の活用や、チラシ・ポスターを用いた周知活動を展開します。 (2) 市町交付金事業の導入準備 市町交付金事業の導入準備のため、市町と協議の場を設けるとともに、市町交付金事業で取り組む森林環境教育について、その推進方策を検討するための庁内検討会を開催します。					

【実施結果】

区分		実績	備考
事業費(千円)		7,593	
事業量	県民等への広報活動延べ回数(回)	512	

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	県に登録しているe-モニターに対して行ったアンケートにおいて、平成25年度当初の5月に行ったアンケートでは「みえ森と緑の県民税」について知っている方が26.4%でした。その後、普及啓発を進めた中で、平成26年1月に行ったe-モニターアンケートでは、何らかの方法で「みえ森と緑の県民税」に関する情報を得た方が62.7%となりました。	B
効率性	市町等の協力を得て、目標以上の広報活動を実施することができました。 幅広い層の県民に周知するため、多様な媒体による広報を実施しました。	B
公益性 (波及度)	説明会やイベント等の開催、チラシ、割り箸等の啓発物品の配布のほか、フリーペーパーやバスマスクによる広告、高校野球三重大会放送時のCM放送など、多様な媒体により幅広い層の県民に周知しました。 地域の集いや会議等における説明やイベント等での周知活動は512回となりました。	B

【評価委員会による総合評価】

評価結果

平成25年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部署名	総務部税務企画課	
作成年月日	当初	平成26年10月 1日
	中間	平成 年 月 日
	実績	平成26年10月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成25年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成25年度	
事業名	電算管理事業（みえ森と緑の県民税導入に係る県税務システム改修）					
基本方針区分						
対策区分						
予算控除率	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額(円)	16,379,000	-	-	-	-
	決算額(円)	14,227,500	-	-	-	-
事業の目的	みえ森と緑の県民税は県民税均等割の超過課税で、法人は法人県民税として県に申告納付するため、県の税務システムの改修を行います。					
事業目標	県の税務システムを改修して円滑な法人の申告納税を実施します。					
事業内容	法人は法人県民税均等割の10%相当額を上乗せして県に申告納付するため、県の税務システムについて、税率の変更をはじめとして、関連する帳票などへの影響を精査しながら、改修を行います。					

【実施結果】

区分		実績	備考
事業費(千円)		14,228	
事業量	作業工数(人月)	14	

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	法人の「みえ森と緑の県民税」の申告納税のために必要であることから、既存の県税務システムを改修しました。	B
効率性	法人の「みえ森と緑の県民税」の申告納税のために必要な改修内容を十分精査したうえで実施しました。	B
公益性 (波及度)	既存の県税務システムの改修により、円滑な法人の申告納税が図られました。	B

【評価委員会による総合評価】

評価・提言

平成25年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部署名	総務部税務企画課	
作成年月日	当初	平成26年10月 1日
	中間	平成 年 月 日
	実績	平成26年10月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成25年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成25年度	
事業名	賦課調査事務事業（みえ森と緑の県民税導入準備費交付金等）					
基本方針区分						
対策区分						
予算等	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額(円)	8,159,000	-	-	-	-
	決算額(円)	3,298,493	-	-	-	-
事業の目的	みえ森と緑の県民税を導入するに当たり、個人県民税の賦課徴収を行う市町に税務システム改修経費及び納税者に対する広報経費が必要なことから、導入当初に限り、市町に対して「みえ森と緑の県民税導入準備費交付金」を交付します。 また、納税者に対する広報に使用するチラシを市町に提供します。					
事業目標	平成25年度に実施される市町の税務システム改修に対して交付金を交付します。 また、平成26年度に市町が納税者に送付する納税通知書等に同封するチラシを県が一括して作成し、29市町に25年度末までに提供し、円滑な導入を図ります。					
事業内容	市町に交付する「みえ森と緑の県民税導入準備費交付金」の対象は、「税務システム改修経費」と「納税者に対する広報経費」です。 平成25年度は、当該年度に実施される市町の税務システム改修のみが対象となります。 また、納税者に対する広報経費は、平成26年度に実施する ・個人住民税の普通徴収の納税通知書等へのチラシの封入（26年6月～） ・個人住民税の特別徴収の税額決定通知書（特別徴収義務者用）へのチラシと案内依頼チラシの封入（26年5月～）の経費ですが、そのチラシについては、県が市町に平成26年3月に提供します。					

【実施結果】

区分	実績	備考
事業費(千円)	3,299	交付金(1,795) チラシ作成(1,504)
事業量	交付金交付市町数(市町)	7 22市町は26年度改修など
	チラシ提供市町(市町)	29 平成26年3月に市町に納品
	チラシ作成枚数(枚)	888,340

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	個人の「みえ森と緑の県民税」の賦課徴収のために必要であることから、市町による「税務システムの改修」と「納税者に対する広報」を実施しました。	B
効率性	「納税者に対する広報」に使用するチラシについては、県が一括して作成して市町に提供しました。	B
公益性 (波及度)	市町による「税務システムの改修」と「納税者に対する広報」により、「みえ森と緑の県民税」の円滑な導入が図られました。	B

【評価委員会による総合評価】

評価 提言
